

はじめに

所報のこの No.38 では、所報 No.35(2007 年 2 月刊)の「ジェンダー(男女参画)統計」特集に続いて、再度、ジェンダー(男女共同参画)統計を特集する。

前回と余り間をおかず、この特集を組んだ理由のひとつは、国際的なジェンダー統計の論議と活動において新しい動きがでてきているので、これを日本の関心ある読者に紹介しておきたいからである。

本号は第 I 部を、ジェンダー統計に関する最近の国際動向の紹介にあてている。すなわち、案内・論評の論文を冒頭に配して、特に、2007 年 12 月にローマで開催された第 1 回世界ジェンダー統計フォーラム(GFGS: Global Forum on Gender Statistics)の報告の翻訳・紹介を厚くし、同じく 2007 年の中国での「全国性別統計研修会」の紹介と 2 つの報告の翻訳・紹介をした。

この第 1 回 GFGS も、上にふれた国際的な新しい動向の一環である。

第 4 回国連世界女性(北京)会議に向けての世界的なジェンダー統計への関心の高まりと、北京行動綱領に包括的に示されたジェンダー問題の解決への方向と、この取り組みにあたってのジェンダー統計の重要性の確認とその強化の方針とによって、ジェンダー統計への国際的に取り組みは広がる。その後も各地域での地道に活動は展開してきているが、それらの結果・成果とみるべきジェンダー統計の作成状況は、2003 年までの時点では、なお、立ち遅れがみられるというのが国連統計部を中心とする観方であった。世界の女性の主要分野での実際状況を統計の国際比較表的に示してきた『世界の女性』が、その第 4 冊目の 2005 年版で、女性と男性の実態ではなく、特にジェンダー統計の作成状況に注目したのは、これまでの版に馴染んだ読者から見ると奇異に見えたかもしれないが、副題に「統計における進展」を掲げて、統計自体の充実の度合いを把握するためであった。

この間、国際社会は、2000-2001 年に定められた MDGs に焦点をあてたきらいがある。ジェンダー統計自体の発展をめざす観点からは、MDGs の関連目標との関連で統計指標が必要とされている点で、相互補完的あるいはシナジー効果を持つ側面もあるが、立ち遅れは深刻であるという認識に立つことになる。北京+5、あるいは北京+10 においてもジェンダー統計の強化に向けて大きなインパクトを与えたとは言い難い。

そこで、改めてジェンダー統計活動を再活性化することが企図された。すなわち、ジェンダー統計に関する機関間・専門家グループ (IAEG-GS)の設置、世界ジェンダー統計プログラム、データベース: GenderInfo の開始、世界ジェンダー統計フォーラムの開始等である。そして、この第 1 回フォーラムにおいて、国連統計部を中心とする、状況の認識や、各方面での取り組みが紹介され、また主要国際機関、地域経済委員会、幾つかの国でのジェンダー統計活動が示された。そこで日本統計研究所は、この第 1 回フォーラムの全体と主要報告をとにかく紹介することを重要と考えた。

国連統計部を頂点とする国際機関の動きの一方で、世界各地域あるいは各国での取り組みこそが基礎になる。日本についてみれば、国内での男女共同参画統計の充実とともに、アジア・太平洋地域でのその発展に日本からも協力することが必要であろう。幾らかさかのぼるが隣国中国で 2007 年 4 月に大規模な全国研修会が行われた。会議は、全

国婦女連研究所が中心となり、国家統計局その他、政府の関連主要機関が関与して開催されたが、その内容からみると、中国でもジェンダー統計活動に本格的な取り組みが開始されていることがわかる。アジアでのジェンダー統計活動の今後の展開にとっても、重視すべき動きとして、関連する報告の紹介と記事を集めてみた。

第II部では、ジェンダー（男女共同参画）統計に関する研究論文を2つ収録した。ひとつは、橋本美由紀氏による無償労働の評価と政策との関連に関する国際的主要研究の整理・論評である。無償労働の評価をめぐるのは、日本では1990年代末から2000年前後にかけて、経済企画庁による無償労働評価とそれに関する論評等があったが、その後はあまり賑やかとはいえない。無償労働の評価の意義や方法に関しては、男女共同参画を中心とするどのような政策と関連付けられるかが重要である。この点に関して、日本において政策と関連を見る上で、この論文は重要である。もう1つは、伊藤陽一による経済統計学会・ジェンダー統計研究部会NLへの連載小論の合冊（II）である。ジェンダー統計をめぐる多くの論議を読み取っていただければ幸いである。

第III部では、これらの動向や論議をふまえて、日本でのジェンダー統計の強化・発展をめざす方向に関わる小論を幾つか収録した。日本では2007年以降の統計改革の具体的措置が順次はかられつつあり、2009年には、統計「基本計画」がスタートする。この基本計画の中に男女共同参画統計の項がうたいこまれるべきであると考えて、関係学会からパブリック・コメントが寄せられたが、取り入れられるには至らなかった。

世界経済フォーラムが作成している世界ジェンダー格差指数の2008年版では、日本は世界の130カ国のうちの98位につけている。先進国で最低であるだけでなく、世界全体の国別でも、はるかに低位にある。何故、このような状況にあるのか。ジェンダー不平等はすでに、少子化の進展、産婦人科・小児科医師や看護師不足等、様々な社会的病弊の大きな要因となって現れている。ジェンダー不平等を残したまま、日本社会の将来像を描くことはできまい。これらを明示するのがジェンダー統計の大きな役割だとすると課題は多くあり、日本での取り組みは、政府統計サイドにあっても統計研究の側にあっても非常に弱いと言わざるをえない。この状況を突破するために、どうすべきか。第III部の諸小論が何らかの手掛かりになれば幸いである。

最後に、第I部で訳出・紹介したフォーラムの各報告と中国の報告については、報告者のそれぞれから訳出についての了解を得た。また掲載した幾つかは、経済統計学会ジェンダー統計研究部会ニュースレターからの転載である。これを許可されたことをふくめて、関係者に感謝したい。

第I部の7は水野谷武志氏、同じく10.2、10.3は秦小傑氏の翻訳による。その他の訳出ならびに企画は伊藤陽一が担当している。

所報の本号が、世界ジェンダー統計フォーラムをはじめとする国際的なイニシャチブへの日本からの連携の一環であることを表明しながら、日本でのジェンダー統計の発展に資することを願いたい。

2009年2月

法政大学日本統計研究所